



JETRO

2024年度 JACTIM-JETRO共同 日系企業アンケート調査

- 結果概要（サマリー） -

2024年3月20日

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）

日本貿易振興機構（JETRO）クアラルンプール事務所

調査概要・回答企業のプロフィール（1）

実施機関

- マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）
- 日本貿易振興機構（JETRO）クアラルンプール事務所

調査目的

- 在マレーシア日系企業の活動実態を把握し、その結果を会員企業にフィードバックするとともに、マレーシア政府への政策提言に活用する。

主な調査項目

1. 景気動向
2. 現在の操業状況
3. マレーシアの投資環境
4. 脱酸素
5. 機械化・自動化・デジタル化
6. 外国人労働者政策
7. 税務
8. マレーシア政府への要望

調査対象企業

- JACTIM加盟の法人企業 555社
- ※個人会員を除く現地法人、支店、駐在員事務所

調査期間

- アンケート調査：2024年1月29日～2月19日

回収状況

- 有効回答数： 217社（回答率：39.1%）

回答企業の業種別構成

区分	企業数（社）	構成比（%）
製造業	115	53.0
非製造業	102	47.0
合計	217	100.0

回答企業の企業規模別構成

区分	企業数（社）	構成比（%）
大企業	162	74.7
中小企業	55	25.3
合計	217	100.0

回答企業の所在地別構成

州/連邦直轄地	企業数（社）	構成比（%）
セランゴール	82	37.8
クアラルンプール	74	34.1
ジョホール	17	7.8
ペナン	16	7.4
ネグリ・センビラン	9	4.1
マラッカ	6	2.8
ペラ	5	2.3
ケダ	4	1.8
パハン	1	0.5
ペルリス	1	0.5
サラワク	1	0.5
クランタン	1	0.5
合計	217	100.0

調査結果のポイント

1. 景気判断はマイナスが継続

- 2023年下期は業況判断DIは▲22.1ポイントと2022年下期から14ポイント悪化。一方で2024年通年の予測値は0.5ポイントと改善の見通し。改善を見通してはいるものの、外需低迷の長期化や、財政健全化を目的とした増税や補助金の見直しによるコスト増が見込まれることから、先行き不透明感が残る。

2. 日系企業の課題は人材関連に集中

- 日本企業の操業の課題として、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業が7割超と最多。「高度人材の量的・質的な不足」や「物価上昇」が続いた。製造業においては、「為替レートの変化」や「受注減」といった、ビジネス環境上の変化も深刻。

3. 高度人材の確保が喫緊の課題、非製造業では事業拡張意欲高

- 投資先の魅力として、製造業では「少ない自然災害」、非製造業では「市場・消費地」「イスラム諸国・市場へのゲートウェイ」が前回調査対比で好感された。「政治の安定」も良化。
- 投資先としての課題は、「高度人材の確保」「頻繁な規制変動」「一般ワーカー不足」が上位で、特に「高度人材の確保」は前回調査比約10ポイント増加。開発エンジニアやITセキュリティ人材、マネジメント人材、企画部門人材などが求められている。
- 今後の事業方針では、製造業の約5割が「現状維持」、約3割が「拡張」を検討。非製造業では「拡張」が「現状維持」を超えた。
- 期待するインセンティブや改善として、「中小企業向け優遇措置の日系企業含む外資企業への適用」が最多。

4. 脱炭素への取り組みは前回調査から大幅進展、費用対効果が課題

- 脱炭素に向けて「すでに取り組んでいる」または「取り組み予定」と回答した企業は全体の約7割。「すでに取り組んでいる」企業は50.2%と、前回調査の35.7%から大幅に上昇した。特に非製造業の増加幅が大きく、業種間の違いが縮小。
- 取り組みへの課題として、48.3%の企業が「費用対効果が不明、または見込めない」と回答しており、「従業員の意識が高くない」という回答が33.8%でこれに続いた。製造業では「優遇措置が不十分である」との回答も29.0%と相対的に多い。

5. 機械化・自動化・デジタル化は特に製造業で拡大

- 機械化・自動化・デジタル化の設備・技術を導入済みまたは導入予定・検討中の合計は77.0%と、製造業においてより前向きな姿勢が読み取れる。全体で「導入済み」と回答した企業は21.7%と、前回調査（18.2%）から微増ながら2年連続で進展。
- 機械化・自動化・デジタル化の導入の課題は、コスト、人材不足、費用対効果が不透明、が上位3項目。

6. 外国人労働者政策の80:20ルール、望まれるきめ細やかな施行

- 製造業の半数以上が、製造業ライセンスにかかる80:20ルールの対象。2025年以降に比率達成は可能とする企業も5割近くに上る一方、3割超の企業は達成困難と回答。業種別・地域別の比率適用や段階的な施行など、きめ細やかな政策対応が望まれる。

7. 6割の企業が電子インボイスの完全導入に懸念

- 移転価格監査が入ったとする回答率は、製造業と非製造業ともに微減。税金の還付が遅い事例は約2割で、特に非製造業で減少。
- 電子インボイス制度導入に向け6割以上の企業が懸念。特に、システム構築が施行に間に合うのか不安視する声大きい。

8. マレーシア政府への要望

- 企業・産業支援策として、長期間事業を継続している企業への優遇措置適用や規制緩和、防災策への政府支援、脱炭素関連措置の透明化や適用範囲拡大などを期待する声。法規制の明確化や運用改善の観点からは、連邦政府と州政府による方針統一化や各分野の担当部門明確化、人材関連では高レベルなローカル人材を輩出するための育成プログラムや企業との協業拡大などを提起。